

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成11年 4 月 1 日
至 平成11年 9 月30日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年12月15日提出

会 社 名 岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

英 訳 名 OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取 締 役 社 長 安 部 正 夫

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷 1 丁目 8 番 3 号 電話番号 東京 03(3400) 8 5 1 1 番 (代表)

連絡者 取 締 役
管理本部長 鈴 木 英 夫

もよりの連絡場所 東京都世田谷区三軒茶屋 2 丁目 46 番 3 号 電話番号 東京 03(3424) 7 1 1 0 番 (代表)

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 15 枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
第3 設備の状況	7
1. 設備の変動	7
2. 設備計画	7
第4 経理の状況	8
1. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
2. その他	19
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	25

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
2,295,169千円	- 千円	2,295,169千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	49,810,000株	(注) 1 . 2 .
計	49,810,000	

(注) 1 . 「株式の消却がおこなわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

なお、当半期末までに資本準備金により株式246,000株を消却し、当半期末では49,564,000株となっている。

2 . 当半期末日後、提出日までに資本準備金により159,000株を消却し、提出日現在では49,405,000株となっている。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上 場 証 券 取 引 所 名 又 は 登 録 名 証 券 業 協 会 名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成11年12月15日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	23,500,562株	23,341,562株	東京証券取引所 (市場第二部)	全て議決権を 有している。
	計		23,500,562	23,341,562		

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

平成11年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
沖 電 気 工 業 株 式 会 社	3,602	15.33
安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,816	7.73
安 田 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	1,213	5.16
株 式 会 社 富 士 銀 行	1,082	4.61
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	1,020	4.34
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,002	4.26
安 田 不 動 産 株 式 会 社	638	2.72
株 式 会 社 ト ー メ ン	473	2.01
株 式 会 社 さ く ら 銀 行	456	1.94
浜 浩 之	404	1.72
計	11,709	49.83

(注) 安田信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係る株式が26千株含まれている。

(2) 議 決 権 の 状 況

平成11年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	-	-	23,026,000	474,562	単位未満株式数には当社所有の自己株式が54株含まれている。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ76,000株及び525株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	-	-	-	-	-	-	株主名簿上当社名義となっているが実質的に所有していない株式が3,000株ある。 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。
	計		-	-	-	-	

4 . 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	298円	251	257	290	284	270
	最 低	200円	216	213	255	246	216
	売 買 高	360千株	167	289	487	214	190

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 . 役 員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
代 表 取 締 役 社 長	代 表 取 締 役 社 長 ノイズ・サージ事業本部長	安 部 正 夫	平成11年10月1日
取 締 役 社 長 ノイズ・サージ事業本部長 総合品質保証部長	取 締 役 社 長 ノイズ・サージ事業本部長 野 製 作 所 長 総合品質保証部長	丸 山 律 夫	平成11年10月1日

6 . 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
355人	305,336円

(注) 1 . 従業員数には臨時雇(53名)は含まない。

2 . 平均給与月額(税込)は、平成11年9月の実績によるもので、基準外賃金を含み、賞与は含まない。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併

該当事項なし。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項なし。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項なし。

(4) 研究開発活動の概要

特記事項なし。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期のわが国経済は、政府による金融緩和措置や公共事業などの経済対策が景気の下支えとなったものの、民間企業の設備投資は依然として減少基調にあり、また個人消費も戦後最悪を記録した失業率や企業リストラなどを背景に回復感の乏しい状態が続いた。当社の属する電子工業界においては、景気低迷の影響を受けながらもデジタル移動体通信機器市場とインターネット関連機器市場は成長を続けており、また半導体の市場動向には拡大基調の予測が出されるなど明るい兆しが見えてきた。

このような状況のもと、当社では海外生産によるコストダウンと国内生産体制の合理化並びに新製品の開発を進めてきた。この結果、売上高は45億37百万円（前年同期比103.3%）、経常利益は98百万円（同114.7%）、中間純利益28百万円（同64.8%）を計上することができた。

売上高を製品別にみると、ノイズ・サージ関連製品では、ノイズサプレッションキャパシタが販売価格の低下傾向に歯止めがかからないものの、落ち着きを取り戻したアジア地域のセットメーカーを經由し、欧米で成長を続けるパソコン及び周辺機器市場へ展開し売上高は増加した。また、サージ関連製品についても通信機器分野での採用が進み売上高は増加した。アジア地域を始めとする海外景気の回復がプラス効果となり、ノイズサージ関連製品部門全体では売上高32億80百万円（同109.5%）となった。表示関連製品では、プラズマディスプレイは既存の海外ユーザーの需要が下期へシフトするなど軟調となり、上期の売上高は減少した。一方、LED応用製品（キャラクタディスプレイ）が放送映像機器向けに順調な伸びを示し、またLEDを応用した特注機器の受注も増加傾向となったが、表示関連製品部門全体では売上高9億33百万円（同90.1%）に留まった。情報システム関連製品及びその他製品では、AT互換ボードは民間設備投資の減少に伴う需要の不振により売上高は減少した。特殊装置品や交通システム機器、液晶表示パネル（LCD）は比較的堅調に推移したが、情報システム関連製品及びその他製品部門全体では売上高3億22百万円（同90.0%）に留まった。

なお、コンピュータ西暦2000年問題については、業務継続性の維持及び主要販売先・購入先対応面で重要事項と認識し、基幹システムや社内ネットワーク他全般にわたり対応を進めている。また、平成10年4月から管理本部長を委員長とした管理委員会の一環として西暦2000年問題に取り組んでおり、実務は電算室長を責任者とし、基幹系システムの再検討、時計機能のついた設備機器や購買先・関連会社も含め対応し、定期的に役員会にも報告している。基幹系システムは、納入業者とも密に連絡をとり平成11年6月末に対応・検証を終了したほか、社内マイコン搭載の設備機器・パソコン等も調査を行い生産等への影響がでないことも確認した。部材購入先、関連会社に関しても、平成11年1月にアンケート調査を実施し状況把握を行った。これらコンピュータ西暦2000年問題に対応するための作業は、自社内要員を中心として対応を進めており、支出金額は僅少でありこれらの費用は当社の事業運営及び業績に重大な影響を及ぼすものではない。危機管理に関しては、不測の事態により生産活動が停止することのないよう万全を期し、また顧客の事業活動に重大な影響を及ぼすことがないよう危機管理計画書の作成を行っており、随時見直しを行う予定である。

(注) 記載金額についてはすべて消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）抜きで表示している。
（以下「第2 事業及び営業の状況」において同じ）

(2) 生産能力

当上半期中において前期と比較して生産能力の著しい変動はない。

(3) 生産実績

(単位 千円)

品目	期別	前中間期(10年4月~10年9月)	当中間期(11年4月~11年9月)
		ノイズ・サージ関連	1,493,105
表示関連	1,039,850	937,572	
情報システム関連及びその他	317,534	289,077	
合計		2,850,490	2,771,496

(注) 金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

(4) 製品仕入実績

(単位 千円)

品目	期別	前中間期(10年4月~10年9月)	当中間期(11年4月~11年9月)
		ノイズ・サージ関連	1,210,698
情報システム関連及びその他	15,617	32,717	
合計		1,226,316	1,450,833

(注) 金額は実際仕入価格で表示している。

(5) 受注の状況

(単位 千円)

品目	期別	前中間期(10年4月~10年9月)		当中間期(11年4月~11年9月)		前期(11年3月)
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
ノイズ・サージ関連		(1,023,270) 2,915,645	(107,095) 440,566	(1,255,889) 3,357,137	(122,666) 456,504	(63,977) 379,988
表示関連		(303,088) 1,078,453	(170,379) 442,044	(141,456) 893,921	(110,728) 329,773	(79,019) 369,537
情報システム関連及びその他		(20,842) 475,794	(195) 271,202	(203) 472,678	(116) 357,220	(246) 207,276
合計		(1,347,201) 4,469,893	(277,670) 1,153,813	(1,397,549) 4,723,737	(233,511) 1,143,498	(143,242) 956,801

(注) 1. 受注数量については、製品品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略した。

2. 括弧内数字(内数)は輸出に係る受注高及び受注残高である。

(6) 販 売 実 績

(1) 品 目 別 販 売 実 績

(単位 千円)

品 目 \ 期 別	前中間期 (10年4月～10年9月)		当中間期 (11年4月～11年9月)	
ノイズ・サージ関連	(1,050,637) 2,996,308	(35.1%)	(1,197,199) 3,280,620	(36.5%)
表 示 関 連	(296,240) 1,035,782	(28.6)	(109,746) 933,685	(11.8)
情報システム関連及びその他	(20,730) 358,691	(5.8)	(334) 322,734	(0.1)
合 計	(1,367,608) 4,390,782	(31.1)	(1,307,280) 4,537,041	(28.8)

(注) 1. 販売数量については、製品品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略した。

2. 括弧内数字(内数)は輸出版売高及び輸出比率である。

(ロ) 輸出地域別販売比率

輸 出 先 \ 期 別	前中間期 (10年4月～10年9月)		当中間期 (11年4月～11年9月)	
	%		%	
北 米	14.8		15.8	
東 南 ア ジ ア	66.3		76.9	
欧 州	18.4		7.1	
そ の 他	0.5		0.2	
計	100.0		100.0	

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中に生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の異動はない。

2. 設 備 計 画

(1) 当上半期中に完成したもの

前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当上半期中に完成した主なものは下記のとおりである。

(注) 下記の記載金額についてはすべて消費税等抜きで表示している。

(単位 千円)

事業所別	設 備 内 容	金 額	完 成 年 月
埼玉製作所	子会社貸与設備 (エージング装置他)	130,112	平成11年6月
長野製作所	子会社貸与設備 (捲取機他)	187,931	平成11年9月

(2) 当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画

特記事項なし。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第76期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第77期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第76期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)及び第77期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人による中間監査を受けている。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾のとおりである。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		2,654,292		948,324		902,690	
受取手形		1,340,806		1,279,726		1,324,777	
売掛金	3	2,084,344		2,126,467		1,915,171	
有価証券		809,056		477,244		826,387	
たな卸資産		1,527,495		1,331,431		1,336,097	
その他		294,102		467,522		697,396	
貸倒引当金		22,000		17,200		24,200	
流動資産合計		8,688,096	63.0	6,613,516	55.1	6,978,321	56.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	762,170		690,059		718,941	
機械及び装置		1,203,602		1,482,399		1,433,430	
土地		986,023		977,057		977,057	
その他		410,063		549,250		414,893	
有形固定資産合計		3,361,859		3,698,766		3,544,323	
無形固定資産		9,765		21,924		9,867	
投資その他の資産	2						
投資有価証券	3	1,607,153		1,549,678		1,666,239	
更生債権等		815,810		815,687		815,687	
その他		131,748		126,653		136,004	
貸倒引当金		816,700		815,700		816,600	
投資その他の資産合計		1,738,012		1,676,318		1,801,331	
固定資産合計		5,109,637	37.0	5,397,009	44.9	5,355,522	43.4
資産合計		13,797,734	100.0	12,010,526	100.0	12,333,844	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		683,896		601,029		660,452	
買掛金		518,478		822,542		604,776	
短期借入金	2	5,351,918		3,319,967		3,808,100	
未払法人税等		54,434		75,033		5,177	
未払事業税等		15,148		-		-	
賞与引当金		194,700		152,600		178,000	
その他	4	355,759		600,225		558,097	
流動負債合計		7,174,336	52.0	5,571,398	46.4	5,814,604	47.1
固定負債							
長期借入金	2	842,685		759,669		801,140	
退職給与引当金		265,600		259,200		271,400	
役員退職引当金		96,200		109,330		104,000	
固定負債合計		1,204,485	8.7	1,128,199	9.4	1,176,540	9.6
負債合計		8,378,822	60.7	6,699,598	55.8	6,991,145	56.7
(資本の部)							
資本金		2,295,169	16.6	2,295,169	19.1	2,295,169	18.6
資本準備金		2,094,733	15.2	1,996,781	16.6	2,057,550	16.7
利益準備金		236,000	1.7	236,000	1.9	236,000	1.9
その他の剰余金							
任意積立金		685,000		685,000		685,000	
中間(当期)未処分利益		108,008		97,977		68,978	
その他の剰余金合計		793,008	5.8	782,977	6.6	753,978	6.1
資本合計		5,418,911	39.3	5,310,928	44.2	5,342,698	43.3
負債資本合計		13,797,734	100.0	12,010,526	100.0	12,333,844	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		4,390,782	100.0	4,537,041	100.0	8,552,490	100.0
売 上 原 価	1	3,520,687	80.2	3,751,218	82.7	6,955,118	81.3
売 上 総 利 益		870,094	19.8	785,822	17.3	1,597,371	18.7
販売費及び一般管理費	1	806,798	18.4	682,435	15.0	1,559,793	18.2
営 業 利 益		63,295	1.4	103,386	2.3	37,578	0.5
営 業 外 収 益	2	145,034	3.3	146,197	3.2	300,295	3.5
営 業 外 費 用	1 3	122,275	2.8	150,888	3.3	307,472	3.6
経 常 利 益		86,054	1.9	98,694	2.2	30,401	0.4
特 別 利 益	4	33,145	0.8	28,934	0.6	68,445	0.8
特 別 損 失	5	23,433	0.5	20,630	0.4	60,110	0.7
税引前中間(当期)純利益		95,766	2.2	106,998	2.4	38,736	0.5
法人税及び住民税		51,000	1.2	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-	78,000	1.7	33,000	0.4
中間(当期)純利益		44,766	1.0	28,998	0.7	5,736	0.1
前期繰越利益		63,242		68,978		63,242	
中間(当期)未処分利益		108,008		97,977		68,978	

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p style="text-align: center;">前 中 間 会 計 期 間 〔平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当 中 間 会 計 期 間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕</p>
<p>1．中間決算特有の会計処理</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却費の計上 有形固定資産の減価償却費については年間発生見積額を期間配分している。</p> <p>(2) 退職給与引当金及び役員退職引当金繰入額の計上 退職給与引当金及び役員退職引当金繰入額については、年間発生見積額を期間配分している。</p> <p>(3) 法人税、住民税、事業税の計上 法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を1事業年度とみなして算定した必要額を計上している。</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも先入先出法による原価法によっている。</p> <p>3．有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定するところに準拠し、定率法によっている。なお、建物（建物附属設備を除く。）については、当中間期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っている。これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は2,570千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,127千円減少している。 （追加情報） 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円であったが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から10万円に変更している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 この変更に伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,074千円多く計上されている。</p> <p>4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5．消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1．中間決算特有の会計処理</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却費の計上 有形固定資産の減価償却費については年間発生見積額を期間配分している。</p> <p>(2) 退職給与引当金及び役員退職引当金繰入額の計上 退職給与引当金及び役員退職引当金繰入額については、年間発生見積額を期間配分している。</p> <p>(3) 法人税、住民税、事業税の計上 法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を1事業年度とみなして算定した必要額を計上している。</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも先入先出法による原価法によっている。</p> <p>3．有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定するところに準拠し、定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5．消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 〔平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(事業税)</p> <p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含まれていた「事業税」(当中間期15,000千円)は、当中間期においては中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期63,000千円)と合わせ「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前中間期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理の方法を継続して適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕
<p>従来、流動資産の「その他」に含まれていた「有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することにした。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は23,278千円である。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示していたが、当中間期においては未払事業税(14,963千円)は「未払法人税等」に含まれ、未払事業所税は、流動負債の「その他」に含まれている。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
* 1 有形固定資産減価償却累計額 5,186,496千円	* 1 有形固定資産減価償却累計額 5,562,864千円	* 1 有形固定資産減価償却累計額 5,358,552千円
* 2 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建 物 154,926千円 機 械 及 び 装 置 30,555 土 地 147,958 投 資 有 価 証 券 280,914 計 614,354	* 2 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建 物 143,937千円 機 械 及 び 装 置 29,458 土 地 147,958 投 資 有 価 証 券 280,914 計 602,269	* 2 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建 物 148,881千円 機 械 及 び 装 置 29,507 土 地 147,958 投 資 有 価 証 券 280,914 計 607,262
同上に対応する債務 短 期 借 入 金 318,000千円 長 期 借 入 金 917,800 (うち一年内返済予定額) (82,200) 計 1,235,800	同上に対応する債務 短 期 借 入 金 414,400千円 長 期 借 入 金 835,600 (うち一年内返済予定額) (82,200) 計 1,250,000	同上に対応する債務 短 期 借 入 金 352,000千円 長 期 借 入 金 876,700 (うち一年内返済予定額) (82,200) 計 1,228,700
* 3 主な外貨建資産の内訳 外 貨 額 中間貸借対照表計上額 売 掛 金 US. \$ 3,133千 424,178千円 投資有価証券 US. \$ 1,400千 171,081 HK. \$ 25,600千 371,350	* 3 主な外貨建資産の内訳 外 貨 額 中間貸借対照表計上額 投資有価証券 US. \$ 1,400千 171,081千円 HK. \$ 30,600千 449,050	* 3 主な外貨建資産の内訳 外 貨 額 貸借対照表計上額 売 掛 金 US. \$ 2,174千 262,123千円 投資有価証券 US. \$ 1,400千 171,081 HK. \$ 30,600千 449,050
* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っている。 外 貨 額 中間貸借対照表計上額 オカヤエレクトリック アメリカ インク US. \$ 4,095千 554,258千円 東北ロダン(株) 662,406 東永電子(株) 153,907 オカヤ・システム ウェア(株) 89,121 岡谷エレクトロン(株) 36,416 輸出為替手形割引高 414千円	* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含まれている。 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っている。 外 貨 額 中間貸借対照表計上額 オカヤエレクトリック アメリカ インク US. \$ 4,163千 445,286千円 岡谷香港有限公司 9,560 1,132,442 東北ロダン(株) 969,485 他 3 社 834 320,048 輸出為替手形割引高 323千円	保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っている。 外 貨 額 貸借対照表計上額 オカヤエレクトリック アメリカ インク US. \$ 3,555千 428,555千円 岡谷香港有限公司 11,620 1,460,791 東北ロダン(株) 1,221,125 他 3 社 711 307,833 輸出為替手形割引高 427千円

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕
* 1 減価償却実施額 有形固定資産 224,125千円 無形固定資産 36	* 1 減価償却実施額 有形固定資産 256,422千円 無形固定資産 2,049	* 1 減価償却実施額 有形固定資産 483,438千円 無形固定資産 47
* 2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,449千円 受取配当金 12,556 設備賃貸料 92,126	* 2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,870千円 受取配当金 5,984 設備賃貸料 126,919	* 2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 13,643千円 受取配当金 16,649 設備賃貸料 198,475
* 3 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び割引料 39,260千円 設備賃貸料原価 81,471	* 3 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び割引料 35,024千円 設備賃貸料原価 112,492	* 3 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び割引料 84,551千円 設備賃貸料原価 174,633
* 4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 24,945千円	* 4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 21,034千円	* 4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 59,985千円
* 5 特別損失のうち主なもの 有価証券評価減 17,729千円	* 5 特別損失のうち主なもの 特別退職金 14,256千円	* 5 特別損失のうち主なもの 固定資産除売却損 31,958千円 特別退職金 26,824

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで〕				当中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕				前事業年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備	224,443	78,912	145,530	機械装置	323,024	5,383	317,641	工具器具備	235,933	101,161	134,772
長期前払費用	82,816	36,934	45,881	工具器具備	211,243	111,209	100,033	長期前払費用	92,918	46,428	46,490
その他	88,399	51,670	36,728	その他	88,399	51,670	36,728	合計	328,852	147,589	181,263
合計	307,259	115,847	191,411	合計	622,667	168,263	454,404				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は下記のとおりである。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	379,102	5,780	373,322	機械装置	379,102	5,780	373,322	機械装置	379,102	5,780	373,322
工具器具備	235,933	123,122	112,811	工具器具備	235,933	123,122	112,811	工具器具備	235,933	123,122	112,811
その他	96,260	56,055	40,205	その他	96,260	56,055	40,205	その他	96,260	56,055	40,205
合計	711,296	184,957	526,339	合計	711,296	184,957	526,339	合計	711,296	184,957	526,339
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 58,317千円 1 年 超 133,094千円 合 計 191,411千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 108,958千円 1 年 超 366,509千円 合 計 475,467千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 62,636千円 1 年 超 118,627千円 合 計 181,263千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により、算定した金額は下記のとおりである。 1 年 内 128,347千円 1 年 超 397,992千円 合 計 526,339千円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕</p>														
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,070千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	28,070千円	減価償却費相当額	28,070千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,691千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	支払リース料	31,652千円	減価償却費相当額	34,012千円	支払利息相当額	3,691千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,748千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	59,748千円	減価償却費相当額	59,748千円
支払リース料	28,070千円															
減価償却費相当額	28,070千円															
支払リース料	31,652千円															
減価償却費相当額	34,012千円															
支払利息相当額	3,691千円															
支払リース料	59,748千円															
減価償却費相当額	59,748千円															

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	6,954	6,805	149	23,159	19,013	4,145	23,273	18,990	4,282
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	6,954	6,805	149	23,159	19,013	4,145	23,273	18,990	4,282
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	785,555	426,252	359,302	650,380	817,010	166,630	766,941	673,383	93,558
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	785,555	426,252	359,302	650,380	817,010	166,630	766,941	673,383	93,558
合 計	792,509	433,058	359,451	673,539	836,024	162,484	790,215	692,374	97,840

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 時価の算定方法	1. 時価の算定方法	1. 時価の算定方法
(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格	(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格	(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買 価格等	(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買 価格等	(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買 価格等
2. 自己株式 流動資産に属する「株式」に含 まれている。 評価損益 90千円	2. 自己株式 流動資産に属する「株式」に含 まれている。 評価損益 1千円	2. 自己株式 流動資産に属する「株式」に含 まれている。 評価損益 8千円
3. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額 (流動資産に属するもの) マネーマネージメントファンド 802,101千円 (固定資産に属するもの) 非上場株式 821,597千円 (店頭売買株式を除く)	3. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額 (流動資産に属するもの) マネーマネージメントファンド 454,084千円 (固定資産に属するもの) 非上場株式 899,297千円 (店頭売買株式を除く)	3. 開示の対象から除いた有価証券 の貸借対照表計上額 (流動資産に属するもの) マネーマネージメントファンド 803,114千円 (固定資産に属するもの) 非上場株式 899,297千円 (店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、関連部署の要請に基づいて決定され、その手続及び管理は経理部が行い、取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、関連部署の要請に基づいて決定され、その手続及び管理は経理部が行い、取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、関連部署の要請に基づいて決定され、その手続及び管理は経理部が行い、取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位 千円)

区 分	期 別 種 類	前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)				当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)				前事業年度末(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市以 外の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	452,000	404,000	16,199	16,199	404,000	356,000	14,141	14,141	428,000	380,000	14,325	14,325

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された 価格等によっている。	時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された 価格等によっている。	時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された 価格等によっている。

重要な後発事象

特記事項なし。

2. そ の 他

該当事項なし。

中間監査報告書

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 安部 正 夫 殿

平成10年12月11日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

大東正躬 

代表社員
関与社員 公認会計士

小佐野浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して岡谷電機産業株式会社の第76期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 安部 正 夫 殿

平成11年12月10日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

小佐野 浩 

関与社員 公認会計士

小口 光義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して岡谷電機産業株式会社の第77期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項なし。